

## アイルランドにおける認知症高齢者の地域生活への支援

—アイルランド・アルツハイマー協会による地域事業所への取り組みを中心に—

○ 明星大学 山井 理恵 (会員番号 1719)

キーワード：認知症、見守り、地域生活

## 1. 研究目的

地域包括ケアシステム下で、認知症高齢者が、地域で安全・安心に生活できるように、地域の生活にかかわる事業所(以下、地域事業所)が見守りに参加するシステムを構築することは社会的課題である。本報告では、アイルランドにおける認知症高齢者支援団体による地域事業所に対する取り組みを通して、認知症高齢者の地域生活を支えるための課題を検討する。

## 2. 研究の視点および方法

本研究においては、コミュニティ・ソーシャルワーク（以下、CSW）の視点から、地域資源をいかに開発・整備していくかについて検討を行う。地域に存在あるいは潜在する「強み（strength）」や「資源」に着目し、その強みや資源を活用するという視点から論じる。

調査の対象：2016年2月29日から3月5日にアイルランドダブリンを訪問し、アイルランド・アルツハイマー協会、ならびにエイジ・アクションの担当者にヒアリングならびに資料収集を実施した。その後、担当者にメールにて追加的な情報収集を実施した。

## 3. 倫理的配慮

ヒアリングに実施に際しては、調査対象者に、研究の目的や結果の公表について説明を行い、了承を得た。個別ケースについて取りあげる際には、分析に支障のない範囲で、変更や省略を行っている。

## 4. 研究結果

調査対象の2団体は、様々な活動を行っているが、本報告では、認知症高齢者の地域生活を支えるための、地域の事業所に対する取り組みを中心に報告する。

### 1) アイルランド・アルツハイマー協会

同協会では、社会に根強く残る認知症の人への偏見の解消を使命の一つとしている。プロジェクトの一つに、「Wicklow Dementia Friendly」がある。Wicklowは首都ダブリンの隣にある海岸沿いの町である。本プロジェクトは、認知症の人やその家族がよりよく生きることができるように、地域住民のみならず日常のサービス事業者（小売店、銀行、警察、ヘルスセンター等）をも含め、認知症への理解を促進し、スティグマを緩和させることを

目的としている。

このために、ワークショップやパンフレットの作成、映像資料を作成している。ここでは、認知症の人たちが地域で生活することの意義、認知症について話し合うことの重要性を提示し、そのうえで認知症の人たちが希望することやできることに焦点を当て、認知症になっても可能なことが多くあることを強調するように努めている。

また、対象ごとに作成されたパンフレットでは、共通して配慮すべき点と地域事業所の種別ごとに配慮すべき点が掲載されている。金融機関では、経済的虐待の疑いのある場合における組織的な支援の必要性が記載されている。また、図書館では、図書の展示のわかりやすさや昔の出来事に関するものを貸し出すことなどが記載されている。このほかにも、薬局、警察、緊急時など領域に即した注意点が記されている。

## 2) エイジ・アクション

エイジ・アクションは1992年に設立された非政府団体である。アイルランドにおける高齢者に関する政策を構造させることを目的としている。認知症高齢者に対する活動のひとつに、重視している活動として、家庭医（GP）に対する認知症の教育・情報提供がある。アイルランドにおいては、GPの認知症に対する理解は必ずしも高いとは言えず、高齢による物忘れとの区別が十分にされていなかったり、不要な薬を多く処方する事例も散見されている。このような問題に対処するために、エイジ・アクションでは、GPに対して、認知症に関する知識や対応について情報提供や研修会を実施している。

## 5. 考察

何らかのハンディをもつ利用者の地域生活を支えるには、専門職のみならず地域事業所も地域資源としてその力を活用することが不可欠である。アイルランド・アルツハイマー協会では、家族、近隣住民のみならず、日常生活を支える小売店や銀行などに対して、認知症に対する情報やプログラムを提供することで、認知症高齢者に対するスティグマを解消し、地域で安心して生活できることを目指している。

我が国でも、商業施設、金融機関、駅や空港、警察などにおいて、認知症サポーター養成や認知症の顧客に対する対応の工夫が報告されている（地域ケア政策ネットワーク2013）。コンビニエンスストアや信用金庫などと自治体との見守りの協定が締結されている。認知症高齢者の増加は、社会的な問題であるが、これをきっかけに対応の在り方の必要性に対する社会的な認識が強まっているとも解釈できる。今後は、各国における取り組みと我が国における取り組みとその成果について、さらに調査を行うこととしたい。

\*本研究は、平成27年度明星大学重点研究費、平成28～30年度科学研究費基盤研究（C）「コミュニティソーシャルワークにおける商業資源との連携促進プログラム開発」（課題番号16K04201 研究代表者 明星大学教授 山井理恵）による研究成果の一部である。